

## 郡山市文化団体連絡協議会育成補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、郡山市文化団体連絡協議会（以下、「文団連」という。）の円滑なる運営の推進を図るため、文団連に対する補助金の交付に関し、郡山市補助金等の交付に関する規則（昭和48年郡山市規則第18号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象経費及び補助額)

第2条 補助金の対象となる経費は文団連の運営に要する経費とし、補助金の額は予算の範囲内で定める額とする。

(交付の申請)

第3条 補助金の交付を受けようとする者は、規則第4条の規定により申請するものとする。この場合において、規則第4条第3号に規定するその他市長が必要と認めて指示する書類は、次のとおりとする。

- (1) 会則
- (2) 加盟団体一覧
- (3) 役員名簿

(交付の条件)

第4条 規則第6条第1項第4号に規定するその他必要と認める条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助金の交付の目的以外に補助金を使用しないこと。
- (2) 補助金に係る帳簿及び証拠書類を整備し、事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存すること。

(軽微な変更の範囲)

第5条 規則第6条第1項第1号に規定する軽微な変更は、次の各号のいずれにも該当する変更とする

- (1) 補助対象経費の総額の10分の2に相当する金額以内の変更
  - (2) 事業計画の細部の変更であって、補助金額の増額を伴わない変更
- (概算払い)

第6条 市長は、必要と認めるときは、補助金等を概算払いの方法により交付することができる。

(実績報告等)

第7条 文団連は、事業が完了したときは、速やかに規則第14条の規定により、市長に実績を報告するものとする。

(額の確定)

第8条 市長は、前条の規定による実績の報告を受けたときは、これを審査し、事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、速やかに規則第15条に規定する補助金等交付額確定通知書により文団連に通知するものとする。ただし、確定額が交付決定額と同額である場合は、当該通知を省略するものとする。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。